

※記載例一式：複数事業所一括で添付書類3まで作成する場合の記載例です。

介護職員等特定処遇改善実績報告書(令和 元 年度)

【複数事業所一括の場合】

都道府県知事  
市町村長

殿

事業所等情報

介護保険事業所番号	
-----------	--

コメントの追加 [m1]:

一括する事業所が、県指定事業所の場合は、添付書類1を作成。  
三重県内市町等指定事業所を含む場合は、添付書類1、2を作成。  
三重県外所在の事業所を含む場合は、添付書類1、2、3を作成。

事業者・開設者	フリガナ 名称	ミエカブシキガイシャ みえ株式会社		
主たる事務所の所在地	〒	999-9999		
	都・道 府(県)	三重 〇〇市△△町◇◇番地		
事業所等の名称	フリガナ 名称	電話番号	059-123-4567	FAX番号 059-123-4568
	提供するサービス			
事業所の所在地	〒	都・道 府・県 別紙一覧表による		
	電話番号	FAX番号		

複数の事業所ごと一括して提出する場合の一括して提出する事業所数 ( 4 ) 事業所  
※この場合、事業所等情報については、「別紙一覧表による」と記載すること。

要記入

・④(i-ii) ≥ ③  
・添付書類のA及びB又はC及びD又はE及びFと合数させてください。

・現行加算を含みます。  
・④ i = ⑤ iii + ⑥ vi + ⑦ ix  
・④ ii = ⑤ iv + ⑥ vii + ⑦ x

・原則、一括する事業所数以上の人数(一体的に提供している予防事業等があればこの事業所数からは除く。)  
・賃金改善前の賃金が年額440万円以上の者も含みます。  
・一括する事業所数以上の人数を設定できない場合は、直下の欄にチェックを記入してください。

・「経験・技能のある介護職員」の基準設定の考え方を記載してください。  
・「経験・技能のある介護職員」を設定しない場合は、その理由を記載してください。

① 算定した加算の区分	介護職員等特定処遇改善加算 ( I II )	
② 賃金改善実施期間	令和 元 年 1 0 月 ~ 令和 2 年 3 月	
③ 令和元年度分介護職員等特定処遇改善加算総額	3,320,880 円	
④ 賃金改善所要額 ( i - ii )	3,560,000 円	
i) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	87,112,000 円	
ii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	83,552,000 円	
⑤ 経験・技能のある介護職員 ( ① ) における平均賃金改善額 ((iii-iv) / v)	333,333 円・ 6 人	
iii) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	26,100,000 円	
iv) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	24,100,000 円	
v) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の数 (※常勤換算方法により算出)	6 人	
【そのうち、月額8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となった者	4 人】	
設定できない場合の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模事業所等で加算額全体が少額である。</li> <li>・ 職員全体の賃金水準が低い事業所などで、直ちに一人の賃金を引き上げることが困難である。</li> <li>・ 8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層・役職やそのための能力・処遇を明確化することが必要になるため、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要する。</li> <li>・ その他 ( )</li> </ul>	
⑥ 他の介護職員 ( ② ) における平均賃金改善額 ((vi-vii) / viii)	118,182 円・ 1 1 人	
vi) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	33,500,000 円	
vii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	32,200,000 円	
viii) 当該事業所における他の介護職員の数 (※常勤換算方法により算出)	1 1 人	
⑦ その他の職種 ( ③ ) 平均賃金改善額 ((ix-x) / xi)	37,143 円・ 7 人	
ix) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	27,512,000 円	
x) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	27,252,000 円	
xi) 当該事業所におけるその他の職種の人数 (※原則、常勤換算方法により算出)	7 人	
【そのうち、改善後の賃金が最も高額となった者の賃金	4,094,000 円】	
⑧ 賃金改善を行った賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。なお①の「経験・技能のある介護職員」の基準設定の考え方については必ず記載すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「経験・技能のある職員」 1人当たり基本給〇〇〇〇円/月引き上げた。</li> <li>・ 「他の介護職員」 1人当たり処遇改善手当△△△△円/月を支払った。</li> <li>・ 「その他の職員」 1人当たり賞与□□□□円上乘せした。(R■年■月)</li> <li>・ 「経験・技能のある介護職員」の基準設定は、介護福祉士であって、当法人に勤続年数10年以上に該当するかどうかで判断する。</li> </ul>	

- ※ ④ i) については、求められた場合に積算の根拠となる資料を提出できるようにしておくこと(任意の様式で可。)
- ※ ④については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④が③を上回らなければならないこと。
- ※ ④ ii) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乘せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
  - ・添付書類1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者ごと)
  - ・添付書類2：各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県ごと)
  - ・添付書類3：計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和2年6月10日

(法人名) みえ株式会社

(代表者名) 代表取締役 三重 太郎

代表  
者印

報告書作成担当者

氏名： 三重 優

電話番号：059-123-4567

FAX 番号：059-123-4568





別紙様式3 (添付書類3)

介護職員等特定処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表) 【記載例】

法人名		みえ株式会社			
都道府県	介護職員等特定処遇改善 加算額	賃金改善額	①の平均賃金改善額 ・人数	②の平均賃金改善額 ・人数	③の平均賃金改善額 ・人数
北海道	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
青森県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
岩手県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
宮城県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
秋田県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
山形県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
福島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
茨城県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
栃木県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
群馬県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
埼玉県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
千葉県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
東京都	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
神奈川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
新潟県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
富山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
石川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
福井県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
山梨県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
長野県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
岐阜県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
静岡県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
愛知県	1,308,984円	1,410,000円	300,000円(2人)	150,000円(5人)	60,000円(1人)
三重県	2,011,896円	2,150,000円	350,000円(4人)	91,667円(6人)	33,333円(6人)
滋賀県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
京都府	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
大阪府	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
兵庫県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
奈良県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
和歌山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
鳥取県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
島根県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
岡山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
広島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
山口県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
徳島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
香川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
愛媛県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
高知県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
福岡県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
佐賀県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
長崎県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
熊本県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
大分県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
宮崎県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
鹿児島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
沖縄県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
全国計	E 3,320,880円	F 3,560,000円	—	—	—

※ FはEを上回らなければならない。

別紙様式3 (添付書類2)のC及びDの金額と一致させてください。

E及びFは別紙様式3の③及び④(i-ii)の金額と一致させてください。